

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	中央物産株式会社
【英訳名】	CHUO BUSSAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 児島 誠一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目2番3号
【電話番号】	03(3796)5075
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 原 幸男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目2番3号
【電話番号】	03(3796)5075
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 原 幸男
【縦覧に供する場所】	中央物産株式会社静岡支店 （静岡県静岡市駿河区丸子新田331番地の1） 中央物産株式会社大阪支店 （大阪府東大阪市宝町21番36号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	67,000	65,342	136,683
経常利益又は経常損失 () (百万円)	590	447	1,266
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	339	624	859
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	417	507	924
純資産額 (百万円)	15,948	15,855	16,454
総資産額 (百万円)	40,589	41,864	45,244
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	30.89	56.87	78.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.3	37.9	36.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,241	1,525	518
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	39	450	186
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,518	1,050	279
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	469	386	361

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	7.33	36.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動減や輸出の伸び悩みによる大幅な貿易赤字が持続しながらも、政府の公共投資や企業、家計向け支援などの経済対策により、回復ペースは緩慢ながらも持ち直しの兆しがみられております。しかしながら、当業界におきましては円安による原材料費やエネルギーコストの上昇に伴う物流コストの負担増に加え、社会保険料の引き上げや電気料金の値上げなどによる消費者の可処分所得の減少、更には台風や大雨といった天候不順などの外的要因も積み重なり、依然として厳しい経済状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは安定的な成長の確立を目指し、キャッシュ・フロー改善を軸に「利益志向」の活動を重視してまいりました。独自性のある付加価値を創出し続ける「ユニークな価値創出型企業グループ」を目指して、常に消費者起点で付加価値の高い商品やサービスを提供し、株主価値を高める高収益体質となることを目標に掲げ、平成27年3月期は中期3ヶ年計画の2年目として、特に以下の5項目に注力しております。

差別化の強化

当社は、より付加価値の高い新しい中間流通業「価値創出型マーケティング&セールス・カンパニー」を目指して、強化してきたマーチャンダイジング機能にマーケティング機能を加えて、お取引先様のニーズを満たす消費者起点での最適な品揃えや売場づくりをより一層強化してまいります。

地域卸事業の強化

当社は、中間流通機能である、効率的・効果的なサプライチェーンの全体最適の仕組みや幅広い品揃え・最新の商品情報（売れ筋・販促企画）などを活用して、地域卸売業者様のニーズを満たす取り組みを広域に推進してまいります。

生産性向上とコスト構造改革の推進

当社は、あるべき目標数値を設定して、業界トップクラスの生産性の実現と経営の安全性や安定性をより強固とするために損益分岐点率の改善を目的としたコスト構造改革を推進し続けます。

キャッシュ・フロー経営の徹底

当社は、「キャッシュ・フロー経営」を徹底することにより、利益志向の浸透や財務体質の強化などを図り、企業価値とともに株主価値を最大化させてまいります。

人材育成の更なる強化

企業理念を中核におき、全社員が常に自己変革により成長し、広い視野とビジネスセンスを持つ「志の高いプロフェッショナル集団」を目指してまいります。

当社は、独自の人材育成プログラムである「CBCアカデミー」を継続し、「階層別人材育成プログラム」等により、一般社員のレベルアップと経営幹部の育成を行なってまいります。

当第2四半期連結累計期間の営業損失は4億6千8百万円となり、前年同期比10億3千1百万円減少いたしました。主な要因は、消費増税後の駆け込み需要の反動減からの回復が当初の予想よりも遅れていることや、一部の季節商品の販売不振が続くなどにより、日用雑貨事業の売上高が17億7千6百万円減少したことによって、営業利益が3億8千7百万円減少、本年5月末に稼働した新規物流拠点の一時費用の増加によって、物流受託事業の営業利益が6億4千2百万円減少したことによるものであります。また、物流受託事業の事業再編費用の増加2億4千4百万円、株式会社白元に対する債権につき1億2千8百万円の引当金を計上したことによって、四半期純利益は前年同期比9億6千3百万円減少しております。

以上の結果、子会社6社を含めた当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高653億4千2百万円（前年同期比16億5千8百万円減）、営業損失は4億6千8百万円（前年同期営業利益5億6千2百万円）、経常損失は4億4千7百万円（前年同期経常利益5億9千万円）、四半期純損失は6億2千4百万円（前年同期四半期純利益3億3千9百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日用雑貨事業におきまして、売上高は642億3千1百万円（前年同期比17億7千6百万円減）、営業利益は7千7百万円（前年同期比3億8千7百万円減）となりました。

物流受託事業におきまして、売上高は10億7百万円（前年同期比1億2千1百万円増）、営業損失は5億4千4百万円（前年同期営業利益9千7百万円）となりました。

不動産賃貸事業におきまして、売上高は1億3百万円（前年同期比3百万円減）、営業利益は4千5百万円（前年同期比6百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末比43億6千万円減の281億6千1百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が33億4千3百万円、商品及び製品が7億7千3百万円及びその他に含まれる前渡金が2億4千8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比9億8千万円増の137億3百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が2億9千3百万円、投資有価証券が1億7千2百万円及びその他に含まれるリース資産が6億3千9百万円、敷金等が3億1千6百万円それぞれ増加し、土地が3億3千3百万円及びその他に含まれる長期差入保証金が2億1千9百万円それぞれ減少したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末比33億7千9百万円減の418億6千4百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比27億8千万円減の260億8百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が24億1百万円、短期借入金が8億6千万円、賞与引当金が1億6百万円及びその他に含まれる未払費用が1億8千6百万円それぞれ減少し、流動負債の資産除去債務が1億5千5百万円、流動負債のその他に含まれるリース債務（1年内）が1億3千2百万円及び固定負債のその他に含まれるリース債務が5億5千1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比5億9千8百万円減の158億5千5百万円となりました。これは主として、利益剰余金が7億1千5百万円減少し、その他有価証券評価差額金が1億1千5百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、3億8千6百万円（前連結会計年度末比2千4百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億2千5百万円（前年同期比2億8千3百万円増）の収入となりました。収入の主な要因は、減価償却費2億3千4百万円、売上債権の減少33億4千3百万円及びたな卸資産の減少7億8千9百万円によるものであります。支出の主な要因は、税金等調整前四半期純損失が8億2百万円、賞与引当金の減少1億3千2百万円、仕入債務の減少24億1百万円及び法人税等の支払額1億9千5百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億5千万円（前年同期比4億1千1百万円増）の支出となりました。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億9千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億5千万円（前年同期比4億6千8百万円減）の支出となりました。支出の主な要因は、短期借入金の減少8億6千万円と配当金の支払1億3千1百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間までに生じた営業利益の減少につきましては、当第2四半期連結累計期間における新規物流拠点の開設に伴う一時費用の増加や、物流拠点の統廃合によって費用が増加していることによるものであります。予定では今期までに完了し、翌期への影響は軽微であります。

消費増税の反動による売上減少は、第2四半期連結累計期間以降も長引いておりますが、消費者起点のマインドで戦略的マーケティングを実行することで対処してまいります。

貸倒れに対する対策は引き続き、設けていたファクタリングから取引信用保険へ変更して、より一層その費用及びリスクの軽減対策をしております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,309,244	12,309,244	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,309,244	12,309,244	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	12,309,244	-	1,608	-	1,321

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セントラル商事(株)	東京都港区南青山二丁目2番3号	1,595	12.96
中央物産共栄会	東京都港区南青山二丁目2番3号	1,094	8.89
中央物産従業員持株会	東京都港区南青山二丁目2番3号	614	4.99
丸山 源一	東京都港区	578	4.70
丸山 啓 (常任代理人 S M B Cフレンド証券(株))	サンタモニカ カリフォルニア 90402 米国 (東京都港区南青山二丁目2番3号)	463	3.77
S M B Cフレンド証券(株)	東京都中央区日本橋兜町7番12号	448	3.64
児島なおみ	東京都港区	355	2.89
(株)東京タキタ	東京都大田区東六郷一丁目5番13号	328	2.67
丸山晋一郎	東京都港区	318	2.59
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	303	2.47
計	-	6,101	49.57

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,326千株(10.78%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,326,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,909,000	10,909	同上
単元未満株式	普通株式 74,244	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,309,244	-	-
総株主の議決権	-	10,909	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式375株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央物産株式会社	東京都港区南青山二丁目 2番3号	1,326,000	-	1,326,000	10.78
計	-	1,326,000	-	1,326,000	10.78

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	361	386
受取手形及び売掛金	21,416	18,073
商品及び製品	6,757	5,983
仕掛品	354	312
原材料及び貯蔵品	121	147
繰延税金資産	191	198
未収入金	2,381	2,166
その他	945	900
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	32,521	28,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,564	3,857
土地	4,920	4,586
その他(純額)	176	948
有形固定資産合計	8,661	9,392
無形固定資産		
その他	220	206
無形固定資産合計	220	206
投資その他の資産		
投資有価証券	2,150	2,323
繰延税金資産	2	-
退職給付に係る資産	-	7
その他	1,734	1,950
貸倒引当金	47	176
投資その他の資産合計	3,840	4,104
固定資産合計	12,722	13,703
資産合計	45,244	41,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,651	11,250
短期借入金	9,910	9,050
未払法人税等	195	12
未払事業所税	26	12
賞与引当金	333	227
役員賞与引当金	26	-
返品調整引当金	49	88
資産除去債務	-	155
その他	2,490	2,511
流動負債合計	26,682	23,307
固定負債		
繰延税金負債	689	770
役員退職慰労引当金	490	501
退職給付に係る負債	193	122
資産除去債務	452	488
その他	279	818
固定負債合計	2,106	2,701
負債合計	28,789	26,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	13,385	12,669
自己株式	336	336
株主資本合計	15,977	15,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476	591
退職給付に係る調整累計額	0	1
その他の包括利益累計額合計	476	593
純資産合計	16,454	15,855
負債純資産合計	45,244	41,864

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	67,000	65,342
売上原価	59,593	58,537
売上総利益	7,407	6,805
販売費及び一般管理費	16,844	17,273
営業利益又は営業損失()	562	468
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	21	22
保険解約返戻金	24	-
その他	28	38
営業外収益合計	83	66
営業外費用		
支払利息	38	39
デリバティブ評価損	10	2
その他	5	3
営業外費用合計	55	45
経常利益又は経常損失()	590	447
特別利益		
固定資産売却益	-	38
ゴルフ会員権売却益	9	-
特別利益合計	9	38
特別損失		
投資有価証券評価損	17	20
貸倒引当金繰入額	-	128
事業再編損	-	244
特別損失合計	17	392
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	583	802
法人税等	243	177
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	339	624
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	339	624

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	339	624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	115
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	78	116
四半期包括利益	417	507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417	507
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	583	802
減価償却費	187	234
有形固定資産売却損益(は益)	-	38
事業再編損	-	244
ゴルフ会員権売却損益(は益)	9	-
投資有価証券評価損益(は益)	17	20
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	127
賞与引当金の増減額(は減少)	132	132
退職給付引当金の増減額(は減少)	6	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	10
返品調整引当金の増減額(は減少)	48	38
受取利息及び受取配当金	30	28
支払利息	38	39
売上債権の増減額(は増加)	1,974	3,343
破産更生債権等の増減額(は増加)	1	128
たな卸資産の増減額(は増加)	73	789
仕入債務の増減額(は減少)	1,707	2,401
その他	549	425
小計	1,438	1,730
利息及び配当金の受取額	33	31
利息の支払額	40	41
法人税等の支払額	190	195
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,241	1,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	36	490
有形固定資産の売却による収入	5	415
無形固定資産の取得による支出	33	46
投資有価証券の取得による支出	23	23
投資有価証券の売却による収入	-	0
ゴルフ会員権の売却による収入	22	-
その他	25	306
投資活動によるキャッシュ・フロー	39	450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,359	860
配当金の支払額	131	131
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	27	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,518	1,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	316	24
現金及び現金同等物の期首残高	786	361
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,102	385

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法をデュレーションアプローチへ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が6千3百万円減少し、利益剰余金が4千1百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
運送・保管費	1,409百万円	1,611百万円
給料手当	2,009百万円	1,948百万円
賃借料	902百万円	1,032百万円
委託人件・業務委託費	360百万円	365百万円
賞与引当金繰入額	287百万円	219百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	15百万円
退職給付費用	81百万円	79百万円
減価償却費	162百万円	199百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	469百万円	386百万円
現金及び現金同等物	469百万円	386百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	131	12.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	131	12.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	日用雑貨 事業	物流受託 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	66,007	886	106	67,000	-	67,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	66,007	886	106	67,000	-	67,000
セグメント利益又は損失()	464	97	52	614	52	562

(注) 「調整額」の区分は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	日用雑貨 事業	物流受託 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,231	1,007	103	65,342	-	65,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	64,231	1,007	103	65,342	-	65,342
セグメント利益又は損失()	77	544	45	422	46	468

(注) 「調整額」の区分は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	30.89円	56.87円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	339	624
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	339	624
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,987	10,983

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

中央物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 道 春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央物産株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央物産株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。